

令和2年度包括外部監査結果に対する措置状況（市長事務部局）

監査テーマ: 補助金に関する事務の執行について

令和4年10月末現在

指摘区分 結果	意見	報告書 ページ	所管課名	対象補助金名	指摘事項	指摘概要	措置の実施状況	措置 状況
1		28	南郷事務所	南郷ジャズフェスティバル実行委員会補助金	交付要領に反した補助金交付について	南郷ジャズフェスティバルの単年度収支決算において損失が発生した場合に、市は過去の損失発生累計額の範囲内で補助金を増額交付しており、交付要領適合性の観点から問題がある。損失補填は補助対象経費には含まれておらず、交付要領に反する補助金交付であることから、市は損失補填の可否やその方法について早急に整理する必要がある。	過年度の不適切な補助金交付分の取扱いについては、前年度損失の処理方法の決定に市も関与していたという経緯や、市の規則上、補助事業者に明らかな違反がない状況では交付決定の取消しはできないこと、補助事業者は現金等の保有資産がなく、返還能力のない団体であることを考慮し、実行委員会へは返還請求しないこととした。 また、ジャズフェスティバル開催に関する市の責任をより大きく明確にするため、市が実行委員会の構成員となり、補助金ではなく負担金として実行委員会を支援することとした。	措置済
2		30	南郷事務所	南郷ジャズフェスティバル実行委員会補助金	継続的な南郷ジャズ実施のために①(経済効果の分析について)	南郷ジャズによる経済効果の測定が行われていないことから、今後事業効果の検証を行うべきである。検証結果の数値を基に、南郷ジャズの公益性を市民に詳細に説明するとともに、今後の効果的かつ効率的な事業運営に役立ててほしい。	令和3年3月30日付け八南第48号により、市から実行委員会に対し、令和2年度包括外部監査での指摘事項を通知した。 実行委員会では、令和3年4月15日に開催された会議において、経済効果分析ツールや来場者へのアンケート調査等を活用し、南郷ジャズの経済波及効果を算定するとともに、効果的な運営に役立てることを確認した。	措置済
8		56	商工課	中小企業振興補助金	助成事業認定申請書の正確な記載について	助成事業認定申請書について、「対象事業の経営計画」の表の各金額は事業認定の可否を判断する重要な情報であるため正確な数値を記載する必要がある。	令和4年6月に要綱を改正し、助成事業認定申請書の添付書類である助成事業計画書の当該表中に雑収入が記載可能な「営業外収益」の欄を新たに設けた。	措置済
19		67	商工課	青森県中小企業団体中央会事業補助金	補助金関係書類の記載内容について	中央会から提出される実績書に、補助対象でない事業が記載されている。これは補助対象外事業が対象であるとの誤認を生じるおそれがあるため、記載しないように指導するべきである。	令和3年度以降、補助対象外事業を記載しないように、口頭での指導を行った。	措置済
24		78	産業労政課	シルバー人材センター補助金	実績報告の期限について	実績報告の期限が3月31日になっているが、決算日と同日に提出することは実務上困難であり現実的ではないため、国の要領と同様に、実績報告の期日を4月以降の現実的な日に定めることが望ましい。	実績報告の期限を4月10日までとし、令和4年度の交付要領に明記した。	措置済
13		97	水産事務所	漁業用海岸局事業補助金	補助金額の算定について	市の補助金額の算定過程が明確でないため、共通経費の考え方と算定基準について県及び組合と協議して必要な見直しを行い、明文化する必要がある。	令和3年度内に、算定方法を明確にし、補助金交付要領に明記した。	措置済

指摘区分		報告書 ページ	所管課名	対象補助金名	指摘事項	指摘概要	措置の実施状況	措置 状況
結果	意見							
21		113	こども未来課	保育所等業務効率化推進事業補助金	消費税及び地方消費税に係る仕入控除額の報告について	交付要綱に沿って、全ての補助事業者に消費税及び地方消費税に係る仕入控除額の報告が必要である。また、事務負担の観点から、補助金返還の必要有無についてフローチャート等により補助事業者に判断させた上で報告させるといった対応も検討の余地がある。	令和2年度補助金実績報告において、交付要綱に沿って、全ての補助事業者に消費税及び地方消費税に係る仕入控除額の報告を求めた。 また、補助事業者が補助金返還の可否を判断できるよう、令和4年度にフローチャートとして整理し、事業者へ示した。	措置済
	53	149	清掃事務所	カラス被害対策事業ごみ箱設置補助金	補助率等の見直しについて	限られた財源の中で可能な限り多くの要請に応えつつ、事業としての有効性を高めるため、今後、交付件数を増加させる方策として、補助率やごみ箱1基に対する上限額を抑えることを検討してはどうか。	町内会等へのアンケート結果では、補助率・上限額の引上げ(現状維持)を希望する意見が多く、補助率等の見直しについて町内会の理解を得ることが困難なため、令和4年度補助金においても従来どおりとし、令和4年4月28日に市内全町内会自治会に案内文書を発送した。	現状維持
38		150	道路維持課	八戸市防犯灯設置等事業補助金	交付目的の明文化について	市が補助金を交付する場合には、「公益上の必要性」について、第三者から見ても明確に判断できるように目的が明文化されていなければならないが、本補助金の交付要領では趣旨は定められているものの、補助金の目的が明文化されていないことから、交付要領に明記すべきである。	補助金交付の目的を再整理し、令和4年度に八戸市防犯灯設置等補助金交付要領に交付の目的を明記した。	措置済
	54	153	都市政策課	地方路線バス維持費補助金	補助金の額の深度ある検証について	補助対象路線の欠損額(=補助金額)の算定根拠となる「路線別経常収益」のうち「運送収益」について、補助事業者からは算定結果のみが市に示されており、市による算定過程や真正性・妥当性に係る検証が十分とは言えないことから、市には、深度ある検証を行うことで補助金額の妥当性に一定の心証が得られるよう努めることを求めたい。	令和4年2月26日に導入された交通系ICカードを活用し、金額や利用者数など、利用実態の把握を行うことで、運送収益の妥当性に係る検証が可能となった。	措置済